

第 63 回

定時株主総会 招集ご通知

開 催 情 報

開 催 日 時

平成24年6月27日(水曜日)
午前10時

開 催 場 所

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン
宴会場階 鶴(西)の間

カルビー株式会社

証券コード：2229

目 次

■株主総会招集ご通知	1
■株主総会参考書類	3
議案及び参考事項	
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役7名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	
第5号議案 役員賞与支給の件	
■事業報告	9
■連結計算書類	30
■計算書類	33
■監査報告書	36



Calbee

株主各位

証券コード：2229

平成24年6月7日

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

カルビー株式会社

代表取締役社長 伊藤 秀二

第63回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示の上、平成24年6月26日(火曜日)午後5時までに到着するよう折返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月27日(水曜日) 午前10時(受付開始時刻は、午前9時です。)
2. 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ ザ・メイン
宴会場階 鶴(西)の間(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
- 1.第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2.第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

インターネットによる開示について

監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と、当社ホームページに掲載の「連結注記表」及び「個別注記表」とで構成されております。

本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。

当社ホームページ <http://www.calbee.co.jp/ir/meeting.php>

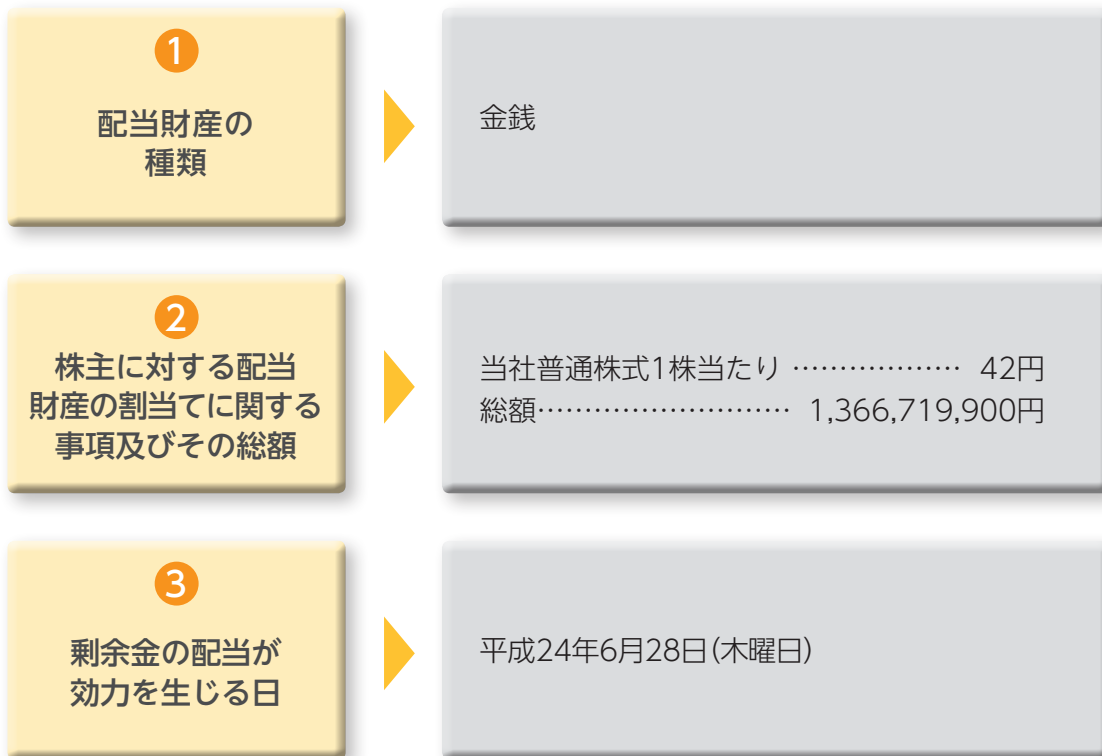
以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集通知」をお持ち下さいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名のみを代理人として株主総会にご出席いただけます。その際には、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ(<http://www.calbee.co.jp/ir/meeting.php>)に掲載させていただきます。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期期末配当につきましては、継続的かつ発展的な配当を基本にしつつ、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案して、次のとおりとさせていただきたいと存じます。



第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員(7名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので取締役7名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

1. まつもと あきら 松本 晃 (昭和22年7月20日生)



所有する当社の株式数
61,300株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

昭和47年 4月 伊藤忠商事(株)入社
昭和61年 11月 センチュリーメディカル(株)出向
取締役 営業本部長
平成 5年 1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル(株)
(現ジョンソン・エンド・ジョンソン(株))
代表取締役プレジデント エチコンエンドサージェリー事業本部長
平成11年 1月 同社代表取締役社長
平成20年 1月 同社最高顧問
平成20年 4月 当社顧問
平成20年 6月 当社取締役
平成21年 6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)

2. いとう しゅうじ 伊藤 秀二 (昭和32年2月25日生)



所有する当社の株式数
18,000株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

昭和54年 3月 当社入社
平成13年 7月 当社執行役員 東日本カンパニーCOO
平成16年 6月 当社取締役執行役員 ジャがりカンパニーCOO
平成17年 6月 当社取締役常務執行役員
平成21年 6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)

3. 茂木 友三郎 (昭和10年2月13日生)

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

昭和33年	4月	キッコーマン(株)入社
昭和54年	3月	同社取締役
昭和57年	3月	同社常務取締役
昭和60年	10月	同社代表取締役常務取締役
平成元年	3月	同社代表取締役専務取締役
平成6年	3月	同社代表取締役副社長
平成7年	2月	同社代表取締役社長
平成13年	6月	H O Y A(株)取締役(現任)
平成13年	6月	東武鉄道(株)監査役(現任)
平成15年	6月	(株)フジテレビジョン(現株)フジ・メディア・ホールディングス 監査役(現任)
平成16年	6月	キッコーマン(株)代表取締役会長CEO
平成17年	7月	明治安田生命保険相互会社取締役(現任)
平成21年	6月	当社取締役(現任)
平成23年	6月	キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長(現任)

■社外取締役候補者の選任理由

キッコーマン(株)で取締役名誉会長を務め、また多岐にわたる会社の取締役、監査役を務めており、その経歴を通じて培われた経営者としての知識・経験を当社経営全般に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。

4. 喜岡 浩二 (昭和17年1月18日生)

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

昭和39年	4月	カゴメ(株)入社
昭和62年	6月	同社取締役
平成3年	6月	同社経営企画室長
平成3年	6月	同社常務取締役
平成4年	6月	同社企画管理本部長
平成5年	3月	大日本紙業(株)(現ダイナパック(株))取締役
平成6年	6月	カゴメ(株)代表取締役専務
平成8年	6月	同社代表取締役副社長
平成14年	10月	同社代表取締役社長
平成21年	4月	同社代表取締役会長
平成21年	6月	当社取締役(現任)
平成23年	6月	カゴメ(株)取締役会長(現任)

■社外取締役候補者の選任理由

カゴメ(株)で取締役会長を務め、食品業界にも精通しており、食品業界の経営者としての知識・経験を当社経営全般に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。

5. おおとし たくま 大歳 卓麻 (昭和23年10月17日生)

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
0株

■社外取締役候補者の選任理由

日本アイ・ビー・エム(株)で代表取締役社長、同会長を歴任し、経営者として培った知識・経験を当社経営全般に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

昭和46年	7月	日本アイ・ビー・エム(株)入社
平成 6年	3月	同社取締役 公共システム事業本部長
平成 6年	11月	同社非常勤取締役 IBMコーポレーション出向 ルイス V. ガースナーIBM会長補佐
平成 8年	1月	同社取締役 サービス事業担当
平成 9年	3月	同社常務取締役 サービス事業担当
平成11年	12月	同社代表取締役社長
平成16年	6月	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ (現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役(現任)
平成20年	4月	日本アイ・ビー・エム(株) 代表取締役社長執行役員兼会長
平成21年	1月	同社会長
平成21年	6月	当社取締役(現任)
平成21年	6月	TOTO(株)取締役(現任)
平成22年	6月	花王(株)取締役(現任)
平成22年	7月	明治安田生命保険相互会社取締役(現任)
平成24年	5月	日本アイ・ビー・エム(株) 最高顧問(現任)

6. いちじょう かずお 一條 和生 (昭和33年10月13日生)

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
0株

■社外取締役候補者の選任理由

長年社会学の研究に携わっておられ、特に国際企業戦略については極めて高度な専門知識を有し、広く国際的、社会的見地からその知識・経験を当社経営全般に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

昭和63年	4月	一橋大学社会学部専任講師
平成 5年	10月	同大学社会学部助教授
平成12年	4月	同大学大学院社会学研究科・国際企業戦略研究科助教授
平成13年	4月	同大学大学院社会学研究科・国際企業戦略研究科教授
平成13年	6月	(株)電通国際情報サービス監査役(現任)
平成15年	4月	IMD(国際経営開発研究所)兼任教授(現任)
平成17年	3月	(株)シマノ取締役(現任)
平成17年	9月	(株)バンダイナムコホールディングス取締役
平成19年	4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)
平成21年	6月	当社取締役(現任)
平成23年	6月	コマースリンク(株) 取締役(現任)

7. ユームラン・ベバ Ümran Beba (1964年12月19日生)

社外取締役



所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

- 1994年 フリトレー・トルコ社入社
- 2001年 同社ゼネラル・マネジャー
- 2004年 ペプシコ社 東地中海ビジネスユニット
ゼネラル・マネジャー
- 2009年 同社 南東ヨーロッパ
リージョン・プレジデント
- 2010年 同社 アジア・パシフィック
リージョン・プレジデント(現任)
- 2010年 当社取締役(現任)

■社外取締役候補者の選任理由

現在及び過去2年3ヶ月間において、当社の主要株主であるFRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (持株比率20.59%)の親会社であるペプシコ社のアジア・パシフィックリージョン・プレジデントであります。世界的な食品業界事情に精通しており、多国籍企業の経営者としての知識・経験を当社経営全般に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって2年になります。

(注) 1.各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

2.社外取締役候補者に関する特記事項

- (1) 茂木友三郎氏、喜岡浩二氏、大歳卓麻氏、一條和生氏及びユームラン・ベバ氏は、当社の社外取締役候補者であります。
- (2) 当社は、茂木友三郎氏、喜岡浩二氏、大歳卓麻氏及び一條和生氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
- (3) 責任限定契約について

当社は現行定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結することができる旨を定めております。上記の各社外取締役候補者の選任が承認された場合、当社は各候補者との間で上記と同内容の責任限定契約を継続または締結する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役原健二氏は、本総会終結の時をもって退任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、監査役候補者平川功氏は、監査役原健二氏の後任として選任されますので、その任期は当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

ひらかわ いさお
平川 功 (昭和30年6月30日生)

新任候補



所有する当社の株式数
2,200株

略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)

昭和55年 4月 鐘紡(株)入社
 平成18年 5月 同社 事業管理室長
 平成19年 8月 当社入社
 平成20年 6月 当社執行役員CFO
 平成22年 4月 当社執行役員財務経理本部長
 平成24年 2月 当社執行役員社長付特命事項担当(現任)

(注) 1.平川功氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

2.平川功氏は現在当社執行役員就任中ではありますが、本総会終結の時をもって執行役員を退任する予定であります。

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を退任されます原健二氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、時期、方法などについては、監査役の協議にご一任いただきたいと思います。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

はら けんじ
原 健二

略歴

平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役2名(うち社外取締役0名)、監査役2名に対して、当期の業績等を勘案し、役員賞与総額74百万円(うち取締役分60百万円、監査役分14百万円)を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以上

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

当社グループは主として、馬鈴しょを原料としたポテトチップスなどのポテト系スナック、小麦系スナック、コーン系スナックの製造販売を行っております。また、スナック菓子のほかに、ベーカリー及びシリアル食品の製造販売などを行っております。

事業	分類	主要製品
食品	ポテト系	ポテトチップス、じゃがりこ、Jagabee、じゃがポックル等
	小麦系	かっぱえびせん、サッポロポテト等
	コーン系	マイクポップコーン、チートス、ドリトス等
	ベーカリー	焼きたてパン
	シリアル食品	フルグラ、コーンフレーク類
その他事業		物流事業、販売促進ツール等

(2) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と福島原発事故の発生に加え、円高の長期化、国際的な金融不安等により、先行き不透明な状況が続きました。

スナック菓子業界においては、震災直後は自粛や節約の動きが広がり、厳しい状況となりましたが、7月以降は回復に転じました。また他の業界に比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、業界全体として年間では堅調に推移しました。

このような環境にあって、当社グループは被災した4工場の早期復旧に向けた取り組みに注力し、昨年度から引き続き、イノベーション(成長戦略)とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進いたしました。イノベーションでは、韓国ヘテ製菓との合弁会社設立や北米大手小売業への新規導入など、海外事業の拡大を進めました。さらに、新製品「ベジップス」の販売エリア拡大や、多様な地域限定品や季節限定品の発売などにより、国内シェアを向上させることができました。コスト・リダクションでは、集中購買や稼働率の向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当連結会計年度の売上高は、163,268百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。被災した工場の生産再開までは、新製品の発売の遅れや広告展開、プ

ロモーション活動の自粛が影響し、前年割れの状況になりました。しかし、5月下旬までに全生産ラインが復旧し、新製品の発売やプロモーション活動を再開できたことにより、6月以降は売上高が順調に回復しました。利益面では、国内市場でのシェア拡大を図るため販売促進費を積極的に投下しましたが、売上拡大と製造原価率低減により、営業利益は12,247百万円(前連結会計年度比14.3%増)、経常利益は12,486百万円(前連結会計年度比18.1%増)となりました。当期純利益は7,096百万円(前連結会計年度比66.8%増)となり、東日本大震災による損失2,162百万円を計上した前連結会計年度と比較して大幅な増加となりました。



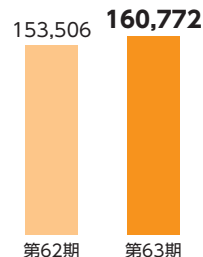
ベジップス

売上高	163,268	百万円	(前連結会計年度比	5.0 %増)
営業利益	12,247	百万円	(前連結会計年度比	14.3 %増)
経常利益	12,486	百万円	(前連結会計年度比	18.1 %増)
当期純利益	7,096	百万円	(前連結会計年度比	66.8 %増)

食品製造販売 事業

売上高 **160,772**百万円 | 前年同期比 **4.7%**増

売上高推移 (百万円)



スナック菓子

141,248百万円
(前連結会計年度比4.5%増)

スナック菓子の売上高は、韓国や北米などの海外事業、ポテト系スナックや「ベジチップス」の伸長により、141,248百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。



● ポテトチップス(新テレビCM)

● じゃがりこ



● Jagabee



ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ(うすしお味・コンソメパンチ・のりしお)の新テレビCMオンエア及び増量キャンペーンなどを行い、国内シェア拡大を図りました。また、「じゃがりこ」の期間限定品がヒットしたこと、「Jagabee」の品揃えを強化したことにより、売上拡大に貢献しました。その結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

小麦系スナック

主力製品である「かっぱえびせん」のリニューアル及び「チーズビット」「おさつスナック」などが堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

● かっぱえびせん



● チーズビット



● おさつスナック

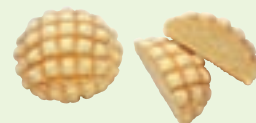


コーン系スナック

「マイクポップコーン」などの主力製品が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。



● マイクポップコーン



その他食品

19,523百万円

(前連結会計年度比6.4%増)

その他食品の売上高は、19,523百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。ベーカリーは、コンビニエンスストア向けの焼きたてパンが堅調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。シリアル食品は「フルグラ」が好調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。

ベーカリー

● 焼きたてパン



シリアル食品

● フルグラ

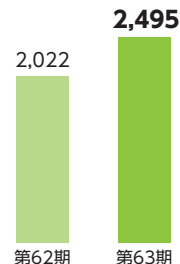


その他 事業

売上高 **2,495**百万円

前年同期比
23.4%増

売上高推移 (百万円)



その他事業の売上高は2,495百万円(前連結会計年度比23.4%増)となりました。物流事業及び販売促進ツールの売上高は、ともに前連結会計年度を上回っております。

(3) 資金調達の様況

該当する事項はありません。

(4) 設備投資の様況

当連結会計年度において実施しました設備投資は有形固定資産・無形固定資産を併せ総額5,422百万円で、その主たる内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

項目	金額	備考
Jagabee製造設備	1,527	
ベジップス製造設備	754	
チョコ掛け設備	303	

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

該当する事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの様況

該当する事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当する事項はありません。

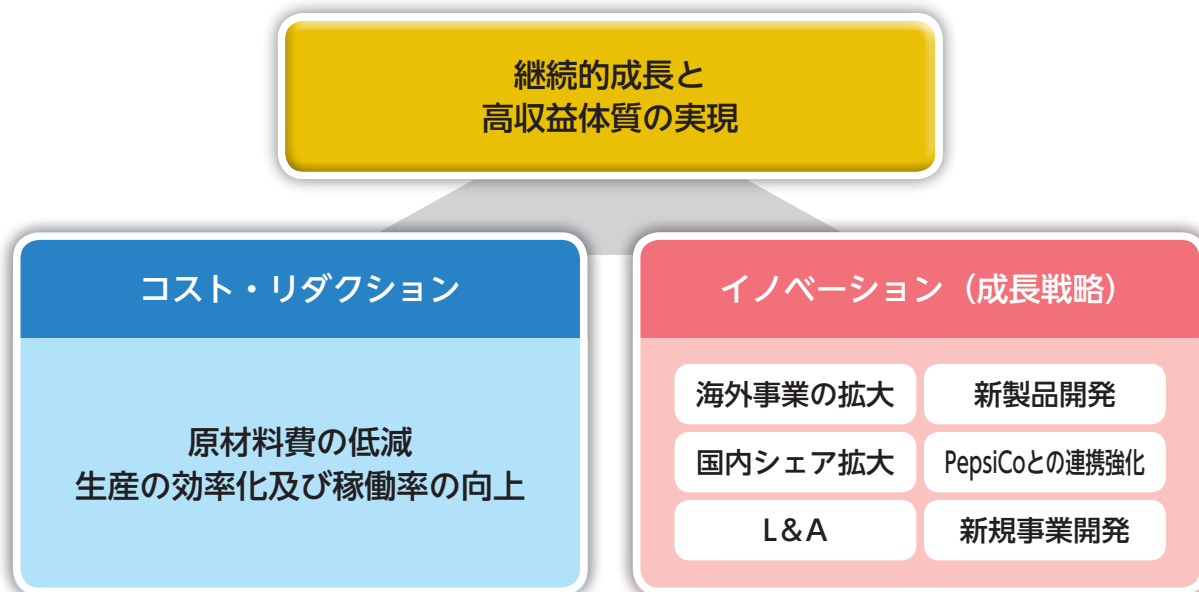
(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況

該当する事項はありません。

(9) 対処すべき課題

今後の経済環境を展望しますと、消費の低迷や販売価格の低下(デフレーション)、原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続くものとみられます。食品市場を取り巻く環境は大きく変化し、これまで以上にお客様の嗜好の多様性や食品の安全・安心に対する意識の高まりが予想されます。このような環境の中で、将来の成長に向けた事業展開は、国内市場はもとよりグローバル市場を見据えながら、より一層のスピードと競争力を持って対応していくことが経営の重要課題と認識しております。

当社グループは、引き続き、イノベーション(成長戦略)とコスト・リダクションを経営の二本柱として、継続的成長と高収益体質の実現を図ってまいります。その変革の一つとして、平成24年2月に海外事業拡大の加速を目的とした海外事業関連部門の組織改編を行いました。担当地域ごとに事業本部を3つに再編し、また海外戦略の企画立案及び3事業本部への支援を担当する企画統括室を新設しました。



※L&A (ライセンス契約と事業買収)

1. イノベーション(成長戦略)

① 海外事業の拡大

中長期的な成長を図るためには、海外における既存事業拡大と新規市場開拓は必須であると考えております。中国、北米、アジア、オセアニア、欧州、ロシアを重点地域とし、それぞれの地域に受け入れられる価格と製品を提供していくことで海外事業の拡大を図ってまいります。中長期の目標として海外売上比率30%以上を目指します。

② 新製品開発

これまで以上に新製品開発のスピードを高め、お客様から支持されるユニークで価値ある製品の開発を進めてまいります。

③ 国内マーケットシェア拡大

新製品開発及び既存製品のリニューアルやプロモーション活動を通じて、国内スナック菓子市場の拡大とその中でのシェアアップを図ってまいります。また、スナック菓子市場のみならず、国内菓子市場でのトップシェアを目指します。

④ PepsiCo,Inc. (ペプシコ社) との連携強化

世界最大規模の食品・飲料メーカーであるペプシコ社を戦略的パートナーとして、両社の経営能力を組み合わせ、シナジー効果を発揮してまいります。連携の事例として、ペプシコ販路を利用したカルビー製品の海外販売などを行っております。

⑤ L&A (Licensing&Acquisition : ライセンス契約と事業買収)

優れた企業、製品があれば、国内だけでなく海外も含めて、L&Aの取組みを積極的に進めてまいります。

⑥ 新規事業開発

当社グループの事業領域から大きく逸脱することはありませんが、新規事業開発にもチャレンジしてまいります。そのひとつとして、お客様とのダイレクト・コミュニケーションの場となるアンテナショップを展開してまいります。常に新しいメッセージを発信し、新製品や地域限定商品のPRを行い、企業イメージの向上を図ります。

2. コスト・リダクション

価格競争力を高めるために、あらゆる事業、分野において一層のコスト・リダクションへの取組みをグループ全体で進めてまいります。収益構造改革を推進し、国内はもちろんグローバル市場での競争力を持ち、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築を目指します。

① 原材料費の低減

海外調達も含めた集中購買を継続推進することに加え、仕入先との協働により、さらなる価格低減に努めてまいります。あわせて、研究開発本部を中心に製品設計の見直しを行うことで、コスト削減効果を高めてまいります。

② 生産の効率化及び稼働率の向上

工場毎の生産アイテムの見直し、人員の適正化、標準化などにより、生産の効率化を進めます。またマーケティング政策や営業活動との連携により、生産の平準化を図り、工場稼働率を向上させます。すべてのお客様に魅力的で値ごろ感のある製品・サービスを提供することを目指します。

(10) 財産及び損益の状況の推移

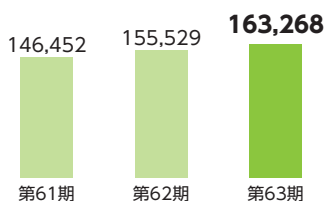
① 企業集団の推移

科目		第60期 平成21年3月期	第61期 平成22年3月期	第62期 平成23年3月期	第63期 平成24年3月期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	137,377	146,452	155,529	163,268
経常利益	(百万円)	4,465	9,539	10,570	12,486
当期純利益	(百万円)	2,523	4,017	4,253	7,096
1株当たり当期純利益	(円)	4,914.29	7,201.61	146.48	220.29
総資産	(百万円)	92,169	93,657	99,393	108,474
純資産	(百万円)	53,932	63,770	72,924	80,417

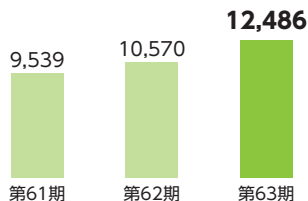
- (注) 1. 当社では、第61期から連結計算書類を作成しております。したがって、第60期の数値につきましては会社法第444条第4項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けておりません。
 なお、第60期の数値につきましては、連結財務諸表の数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(期中平均自己株式数控除後)により、算出しております。
3. 当社は、平成23年1月14日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

科目		第60期 平成21年3月期	第61期 平成22年3月期
1株当たり当期純利益	(円)	98.29	144.03

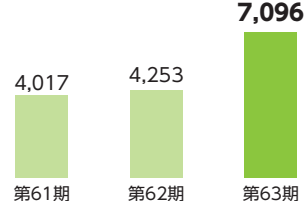
売上高 (百万円)



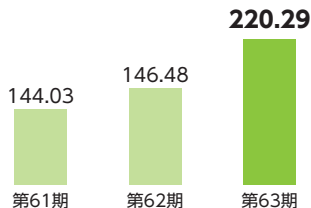
経常利益 (百万円)



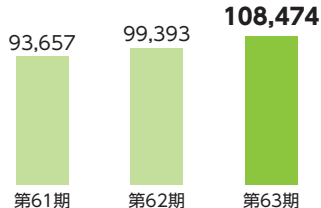
当期純利益 (百万円)



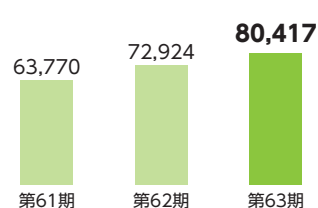
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



② 当社の推移

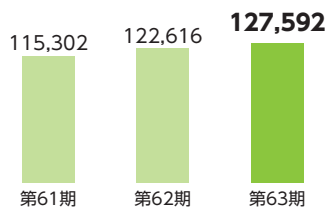
科目		第60期 平成21年3月期	第61期 平成22年3月期	第62期 平成23年3月期	第63期 平成24年3月期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	113,617	115,302	122,616	127,592
経常利益	(百万円)	2,219	5,241	8,641	10,510
当期純利益	(百万円)	1,346	2,059	4,509	6,079
1株当たり当期純利益	(円)	2,621.94	3,692.55	155.28	188.73
総資産	(百万円)	83,283	82,129	87,451	95,102
純資産	(百万円)	48,358	56,176	65,869	72,127

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(期中平均自己株式数控除後)により、算出しております。

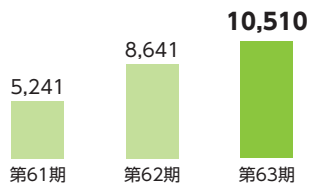
2. 当社は、平成23年1月14日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

科目		第60期 平成21年3月期	第61期 平成22年3月期
1株当たり当期純利益	(円)	52.44	73.85

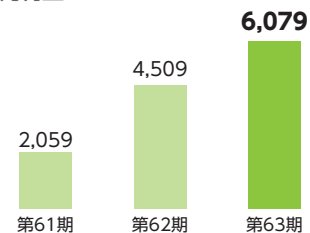
売上高 (百万円)



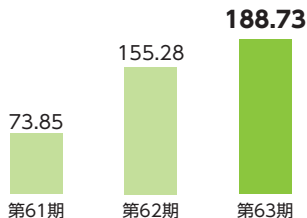
経常利益 (百万円)



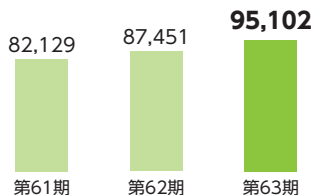
当期純利益 (百万円)



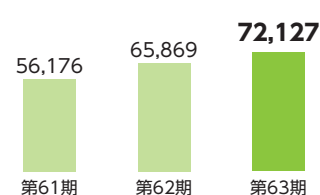
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



(11) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
カルビー食品株式会社	10百万円	100%	水産加工食品、農産加工食品、冷凍食品の製造販売
カルビーポテト株式会社	100百万円	100%	加工用馬鈴薯及び農産物の購入、貯蔵並びに加工品の製造販売
スナックフード・サービス株式会社	20百万円	100%	貨物運送業、倉庫業
ガーデンベーカリー株式会社	100百万円	100%	コンビニエンスストア向け菓子パン等の製造販売
タワーベーカリー株式会社	495百万円	80%	コンビニエンスストア向け菓子パン等の製造販売
株式会社カルナック	20百万円	100%	各種菓子、食料品類の販売
オイシア株式会社	100百万円	100%	各種菓子、食料品類の製造販売
ジャパンフリトレ株式会社	490百万円	100%	各種菓子、食料品類の製造販売
カルビー・イートーク株式会社	100百万円	100%	各種菓子、食料品類の製造販売
Calbee America, Inc.	5百万US\$	100%	各種菓子、食料品類の製造販売
Calbee Tanawat Co., Ltd.	18百万タイバツ	68%	各種菓子、食料品類の製造販売
Calbee Four Seas Co., Ltd.	52百万香港\$	50%	各種菓子、食料品類の製造販売
青島カルビー食品有限公司	57百万元	100%	菓子原材料の製造販売
RDO-CALBEE FOODS,LLC	8百万US\$	50%	菓子原材料の製造販売
HAITAI-CALBEE Co.,Ltd.	23,200百万ウォン	50%	各種菓子、食料品類の製造販売

(12) 主要な営業所及び工場(平成24年3月31日現在)

① 当社

- 本社 : 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
支店 : 北海道支店(札幌市)、東日本支店(仙台市)、東京支店(東京都台東区)、中部支店(名古屋市)、近畿支店(大阪市)、中四国支店(廿日市市)、九州支店(福岡市)
工場 : 千歳工場(千歳市)、新宇都宮工場(宇都宮市)、下妻工場(下妻市)、各務原工場(各務原市)、湖南工場(湖南省)、綾部工場(綾部市)、広島工場(廿日市市)、広島西工場(廿日市市)、鹿児島工場(鹿児島市)
研究所 : 研究開発本部(宇都宮市)

② 子会社

- 国内 北海道帯広市、栃木県宇都宮市、茨城県古河市、埼玉県越谷市、東京都北区、東京都昭島市、滋賀県湖南市、広島県廿日市市
国外 アメリカ(カリフォルニア州、オレゴン州)、タイ(バンコク)、中国(青島、烟台、汕頭、香港)、韓国(原州)

(13) 従業員の状況(平成24年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,053名	142名増

- (注) 1. 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、従業員兼務役員は含みません。
3. 上記のほか、嘱託及びパートタイマーが期中平均2,718名おります。
4. 従業員数の増加の主な要因は、海外子会社の従業員数の増加によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,494名	28名増	38.7歳	14年10ヶ月

- (注) 1. 上記には従業員兼務役員は含みません。
2. 上記のほか、嘱託及びパートタイマーが期中平均1,403名おります。
3. 従業員数は出向者を除き受入出向者を含めて記載しております。

(14) 主要な借入先(平成24年3月31日現在)

当社グループの事業に大きな影響を与える借入金はありません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 44,000,000株

(2) 発行済株式総数 32,540,950株

(3) 株主数 4,970名

(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
一般社団法人幹の会	6,850,500株	21.05%
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.	6,700,000株	20.59%
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	1,514,700株	4.65%
カルビー従業員持株会	1,472,920株	4.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	748,000株	2.30%
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS	618,900株	1.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	513,500株	1.58%
鳥越製粉株式会社	484,000株	1.49%
三共ポリエチレン株式会社	440,000株	1.35%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	416,300株	1.28%

(5) その他株式に関する重要な事項

- ① 新株予約権の行使により、発行済株式の総数が623,500株増加しております。
- ② フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である FMR LLC より提出された平成23年10月21日付の大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月14日現在で3,122千株(9.70%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

Ⅲ. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

発行決議日	第1回新株予約権		第2回新株予約権
	平成17年2月15日		平成21年6月24日
区分	取締役 (社外取締役を除く)	監査役	取締役 (社外取締役を除く)
保有者数	1名	1名	2名
新株予約権の数	65個	5個	205個
新株予約権の目的となる株式の数	32,500株	2,500株	102,500株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		普通株式
新株予約権1個当たりの発行価額	無償		無償
権利行使時1株当たりの行使価額	1,600円		1,600円
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成26年3月31日まで		平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで

(注) 監査役が保有している新株予約権は使用人として在籍中に付与されたものです。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

IV. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成24年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	松本 晃	CEO
代表取締役社長	伊藤 秀二	COO
取締役	茂木友三郎	キッコーマン(株) 取締役名誉会長 取締役会議長 HOYA(株) 社外取締役 東武鉄道(株) 社外監査役 (株)フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 明治安田生命保険相互会社 社外取締役
取締役	喜岡 浩二	カゴメ(株) 取締役会長
取締役	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム(株) 会長 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役 TOTO(株) 社外取締役 花王(株) 社外取締役 明治安田生命保険相互会社 社外取締役
取締役	一條 和生	一橋大学 大学院 国際企業戦略研究科教授 (株)電通国際情報サービス 社外監査役 IMD (国際経営開発研究所) 兼任教授 (株)シマノ 社外取締役 コマースリンク(株) 社外取締役
取締役	ユームラン・ベバ	ペプシコ社 アジア・パシフィック リージョン・プレジデント
常勤監査役	石田 正	日本CFO協会 主任研究委員 サミー(株) 社外監査役
常勤監査役	原 健二	
監査役	稲葉 陽二	日本大学 法学部教授
監査役	谷津 朋美	ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業) パートナー 大幸薬品(株) 社外監査役 コクヨ(株) 社外監査役

- (注) 1. 茂木友三郎氏、喜岡浩二氏、大歳卓麻氏、一條和生氏、及びユームラン・ベバ氏は、社外取締役であります。
2. 石田正氏、稲葉陽二氏、及び谷津朋美氏は、社外監査役であります。
3. 取締役茂木友三郎氏、喜岡浩二氏、大歳卓麻氏、一條和生氏、及び監査役石田正氏、稲葉陽二氏、谷津朋美氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 監査役石田正氏、谷津朋美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社では、監督機能と業務執行機能を分離し、役割と権限を明確化して、意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

平成24年4月1日現在の執行役員は以下の通りであります(取締役兼務者を除く)。

役名	氏名	職名
上級副社長執行役員	長沼 孝義	
上級副社長執行役員	関口 晴彦	
上級常務執行役員	阿紀 雅敏	研究開発本部長
上級執行役員	外波山昇志	人事総務本部長
上級執行役員	江原 信	ジャパンフリトレ(株) 社長

役名	氏名	職名
上級執行役員	谷口 豪	生産本部長
執行役員	岩崎 直哉	北海道事業本部長
執行役員	藤井 雅和	東日本事業本部長
執行役員	細川 嘉彦	中日本事業本部長
執行役員	駒田 勝	西日本事業本部長
執行役員	石辺 秀規	営業本部長
執行役員	山崎 裕章	マーケティング本部長
執行役員	阿部 秀雄	生産本部エンジニアリング統括部 シニア・マネジャー
執行役員	井本 朗	品質保証本部長
執行役員	菊地 耕一	財務経理本部長
執行役員	梶ヶ野恭行	情報システム本部長
執行役員	石垣 薫	管理本部長
執行役員	江口 聡	総合企画事業開発本部長
執行役員	林 康秀	海外第一事業本部長
執行役員	植野 誠之	海外第二事業本部長
執行役員	岡部 豊	海外第三事業本部長
執行役員	平川 功	特命事項担当
執行役員	高岡 尚介	オイシア(株) 社長

(2) 取締役、監査役ごとの報酬などの額

① 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる人数

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	282百万円
(うち社外取締役)	(5名)	(72百万円)
監査役	4名	91百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(60百万円)
合計	11名	373百万円

- (注) 1. 上記報酬の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額74百万円(取締役60百万円[うち社外取締役0円]、監査役14百万円[うち社外監査役7百万円])を含んでおります。
2. 上記報酬の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額37百万円(取締役30百万円[うち社外取締役0円]、監査役7百万円[うち社外監査役3百万円])を含んでおります。

② 報酬等の総額が1億円以上である取締役の当期に係る報酬等の額

役職	氏名	報酬等の額
代表取締役会長兼CEO	松本 晃	105百万円
代表取締役社長兼COO	伊藤 秀二	105百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	茂木友三郎	キッコーマン(株) HOYA(株) 東武鉄道(株) ㈱フジ・メディア・ホールディングス 明治安田生命保険相互会社	取締役名誉会長 取締役会議長 社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外取締役	重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。
取締役	喜岡 浩二	カゴメ(株)	取締役会長	重要な取引その他の関係はありません。
取締役	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム(株) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ TOTO(株) 花王(株) 明治安田生命保険相互会社	会長 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役	業務委託契約などの取引関係があります。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。
取締役	一條 和生	一橋大学 大学院 ㈱電通国際情報サービス IMD (国際経営開発研究所) ㈱シマノ コマースリンク(株)	国際企業戦略研究科教授 社外監査役 兼任教授 社外取締役 社外取締役	重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。
取締役	ユームラン・ペバ	ペプシコ社	アジア・パシフィック リージョン・プレジデント	ペプシコ社は当社株式数の20.59%を保有する大株主FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.の親会社であり、戦略的提携契約を締結しております。
監査役	石田 正	日本CFO協会 サミー(株)	主任研究委員 社外監査役	重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。
監査役	稲葉 陽二	日本大学	法学部教授	重要な取引その他の関係はありません。
監査役	谷津 朋美	ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業) 大幸薬品(株) コクヨ(株)	パートナー 社外監査役 社外監査役	顧問契約を締結しております。 重要な取引その他の関係はありません。 重要な取引その他の関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	茂木友三郎	当事業年度開催の取締役会12回中10回に出席し、日本を代表する食品企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外取締役	喜岡 浩二	当事業年度開催の取締役会12回中11回に出席し、日本を代表する食品企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外取締役	大歳 卓麻	当事業年度開催の取締役会12回中10回に出席し、日本を代表するIT企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外取締役	一條 和生	当事業年度開催の取締役会12回中9回に出席し、国際企業戦略や社会学等に関する専門的な研究を通じて培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外取締役	ユームラン・ペバ	当事業年度開催の取締役会12回中11回に出席し、世界的な食品企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外監査役	石田 正	当事業年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、公認会計士としての実務や上場企業のCFOとして培ってきた豊富な知識・経験から、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会16回のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	稲葉 陽二	当事業年度開催の取締役会12回中11回に出席し、コーポレートガバナンスや財務・投資等に関する専門的な研究を通じて培ってきた豊富な知識・経験から、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会16回中15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	谷津 朋美	当事業年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、公認会計士実務や弁護士実務を通じて培ってきた豊富な知識・経験から、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会16回のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(イ) 当社の不祥事等に関する対応の概要

該当する事項はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役はそれぞれ会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

	人数	当社の子会社からの役員報酬等の額
社外役員の報酬等の総額等	8名	—

⑥ 事業報告記載事項に関する意見

該当する事項はありません。

V. 会計監査人に関する事項

(1) 氏名または名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 58百万円 |
| ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 | 58百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定については監査役会の同意を要することとしております。

VI. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容の概要

「内部統制システムの基本方針」を平成23年8月3日開催の取締役会にて改定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- (1) 取締役及び使用人が高い倫理観をもって事業活動に取り組むための規準として「カルビーグループ行動規範」を制定し、COOを議長とするコンプライアンス・リスク対策会議がコンプライアンスの推進及びリスクの最小化を実施する。
外部有識者を入れたコンプライアンス・リスク諮問委員会を設置し、独立性かつ透明性の高い企業統治体制を目指す。コンプライアンス・リスク諮問委員会は、COO及びコンプライアンス・リスク対策会議に対して必要に応じて提言を行う。
- (2) コンプライアンス・リスク対策会議が決定した方針、施策を、各本部・関係会社に配置した倫理・リスク管理推進委員会が実行に移す。
- (3) 倫理・リスク管理部はコンプライアンス及びリスク管理推進に関する基本となるコンプライアンス・リスク管理規程等コンプライアンス・リスク管理に係る規程を整備し、従業員教育、モニタリング等を行い、コンプライアンス及びリスク管理体制の維持に努める。
- (4) 法令違反その他のコンプライアンスに関するグループ内通報制度を活用し、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (5) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、企業の社会的責任および企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報（議事録、決裁記録、会計帳簿、その他の情報）は、文書管理規程その他の社内規程に基づき、適切に保存、管理を行なう。

- (2) 取締役、監査役及びそれらに指名された使用人はいつでも上記の情報を閲覧できるものとする。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルかつ適切に認識、評価し損失の最小化を図るためコンプライアンス・リスク対策会議を設置し、カルビーグループのリスクの分析やその対応策を検討するとともに、必要に応じて報告を取締役会に行なう。
- (2) カルビーグループ全体に関するリスク管理についての基本方針を危機管理規程において定め、緊急事態の発生時にはこれに従って適切かつ迅速に対処する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制導入により、取締役会による意思決定及び監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離する。
- (2) 経営委員会を設置し、重要案件につき執行役員及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- (3) 予算管理制度を整備し、月次で業務遂行の進捗管理を行い、課題の抽出及び対策の実行につなげる。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「カルビーグループ行動規範」に基づきコンプライアンス・リスク対策会議がグループ全体のコンプライアンス・リスク管理の活動を推進する。
- (2) 関係会社管理規程を制定し、グループ会社からの重要な情報が伝達される体制を確保する。
- (3) 内部監査部門により、グループ全体の事業活動に対するモニタリングを実施する。

- (4) グループ会社に対し、それぞれの社内規程に定められた内部統制手続に則り業務の適正な執行を行なうよう指導する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と具体的な人選を協議し、配置する。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の任命、評価、異動及び懲戒は監査役の意見を徴してこれを尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告する。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項、リスクに関する事項及び内部統制に関する事項が含まれる。

- (2) 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役へ報告する。
- (3) 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換をはじめとして、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (4) 監査役は、取締役会だけでなく、経営委員会その他の重要な会議に参加することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査役は、会計監査人から定期的に報告を受ける。
- (2) 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役、監査役または内部監査部門との意思疎通、情報収集・交換が適切に行なえるよう協力する。
- (3) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図れるよう環境を整備する。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第63期 平成24年3月31日現在
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,448
受取手形及び売掛金	18,763
有価証券	13
商品及び製品	1,567
仕掛品	1,126
原材料及び貯蔵品	2,226
繰延税金資産	2,162
その他	2,540
貸倒引当金	△2
流動資産合計	47,847
固定資産	
有形固定資産	47,541
建物及び構築物	20,580
機械装置及び運搬具	14,052
工具、器具及び備品	570
土地	10,721
リース資産	245
建設仮勘定	1,370
無形固定資産	6,073
のれん	4,538
その他	1,534
投資その他の資産	7,012
投資有価証券	1,264
長期貸付金	175
差入保証金	2,028
繰延税金資産	361
前払年金費用	2,420
その他	854
貸倒引当金	△93
固定資産合計	60,627
資産合計	108,474

科目	第63期 平成24年3月31日現在
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,595
リース債務	117
未払金	3,141
未払法人税等	3,885
繰延税金負債	85
賞与引当金	3,287
役員賞与引当金	211
災害損失引当金	57
その他	5,254
流動負債合計	22,636
固定負債	
長期借入金	6
リース債務	195
繰延税金負債	370
退職給付引当金	3,611
役員退職慰労引当金	497
資産除去債務	623
その他	114
固定負債合計	5,420
負債合計	28,056
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,252
資本剰余金	10,820
利益剰余金	56,141
株主資本合計	78,213
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	△560
その他の包括利益累計額合計	△550
新株予約権	85
少数株主持分	2,669
純資産合計	80,417
負債純資産合計	108,474

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第63期	
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
売上高		163,268
売上原価		94,187
売上総利益		69,081
販売費及び一般管理費		56,833
営業利益		12,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	
不動産収入	75	
再商品化委託料精算金	79	
貸倒引当金戻入額	8	
その他	314	557
営業外費用		
支払利息	5	
為替差損	103	
その他	209	318
経常利益		12,486
特別利益		
固定資産売却益	260	
助成金受入益	230	
負ののれん発生益	537	
災害損失引当金戻入額	163	
その他	7	1,200
特別損失		
固定資産売却損	29	
固定資産除却損	165	
減損損失	33	
災害による損失	258	
関係会社整理損	129	
その他	134	752
税金等調整前当期純利益		12,934
法人税、住民税及び事業税	5,705	
法人税等調整額	△171	5,534
少数株主損益調整前当期純利益		7,400
少数株主利益		303
当期純利益		7,096

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,744	10,312	49,938	70,995
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	507	507		1,015
剰余金の配当			△893	△893
当期純利益			7,096	7,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	507	507	6,203	7,218
当期末残高	11,252	10,820	56,141	78,213

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△62	△ 697	△ 759	102	2,585	72,924
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△17		997
剰余金の配当						△893
当期純利益						7,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71	137	208		83	292
当期変動額合計	71	137	208	△17	83	7,493
当期末残高	9	△ 560	△ 550	85	2,669	80,417

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第63期 平成24年3月31日現在
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,941
売掛金	14,232
有価証券	13
商品及び製品	1,196
仕掛品	199
原材料及び貯蔵品	1,611
前払費用	442
繰延税金資産	1,545
短期貸付金	5,118
未収金	612
その他	25
貸倒引当金	△1
流動資産合計	40,935
固定資産	
有形固定資産	32,989
建物	11,958
構築物	908
機械及び装置	9,020
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	334
土地	9,469
リース資産	125
建設仮勘定	1,171
無形固定資産	1,165
ソフトウェア	860
その他	305
投資その他の資産	20,011
投資有価証券	1,201
関係会社株式	12,439
長期貸付金	2,518
前払年金費用	2,183
差入保証金	975
繰延税金資産	105
その他	599
貸倒引当金	△12
固定資産合計	54,166
資産合計	95,102

科目	第63期 平成24年3月31日現在
負債の部	
流動負債	
買掛金	5,255
短期借入金	2,280
リース債務	58
未払金	2,631
未払費用	3,226
未払法人税等	3,086
未払消費税等	371
預り金	172
賞与引当金	2,606
役員賞与引当金	74
災害損失引当金	57
その他	2
流動負債合計	19,822
固定負債	
リース債務	71
長期未払金	20
長期預り金	51
退職給付引当金	2,602
役員退職慰労引当金	115
資産除去債務	291
固定負債合計	3,152
負債合計	22,975
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,252
資本剰余金	10,820
資本準備金	10,819
その他資本剰余金	0
利益剰余金	49,982
利益準備金	101
その他利益剰余金	49,881
製品開発積立金	300
固定資産圧縮積立金	630
別途積立金	38,992
繰越利益剰余金	9,959
株主資本合計	72,054
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△12
評価・換算差額等合計	△12
新株予約権	85
純資産合計	72,127
負債純資産合計	95,102

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第63期	
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
売上高		127,592
売上原価		75,096
売上総利益		52,496
販売費及び一般管理費		42,803
営業利益		9,693
営業外収益		
受取利息及び配当金	532	
不動産収入	90	
再商品化委託料精算金	79	
貸倒引当金戻入額	11	
雑収入	387	1,101
営業外費用		
支払利息	11	
不動産費用	64	
為替差損	94	
雑損失	114	285
経常利益		10,510
特別利益		
固定資産売却益	73	
関係会社整理益	186	
災害損失引当金戻入額	163	
その他	2	424
特別損失		
固定資産売却損	144	
固定資産除却損	134	
減損損失	33	
災害による損失	210	
環境対策費	66	
その他	68	656
税引前当期純利益		10,278
法人税、住民税及び事業税	4,428	
法人税等調整額	△230	4,198
当期純利益		6,079

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					製品開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,744	10,311	0	10,312	101	300	590	38,992	4,812	44,796
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	507	507		507						
剰余金の配当									△893	△893
当期純利益									6,079	6,079
固定資産圧縮積立金の積立							48		△48	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△8		8	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	507	507	-	507	-	-	39	-	5,146	5,186
当期末残高	11,252	10,819	0	10,820	101	300	630	38,992	9,959	49,982

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	65,853	△86	△86	102	65,869
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,015			△17	997
剰余金の配当	△893				△893
当期純利益	6,079				6,079
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		74	74		74
当期変動額合計	6,201	74	74	△17	6,258
当期末残高	72,054	△12	△12	85	72,127

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾忠彦 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤森夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カルビー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾忠彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤森夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カルビー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月7日

カルビー株式会社 監査役会

常勤監査役	石 田	正	㊦
常勤監査役	原	健 二	㊦
監 査 役	稲 葉	陽 二	㊦
監 査 役	谷 津	朋 美	㊦

株主総会 会場ご案内図

ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階 鶴(西)の間

住所 東京都千代田区紀尾井町4番1号 連絡先 03-3265-1111 (ホテル代表番号)



宴会場階 会場までの経路
 ※ザ・メイン「1階」とガーデンタワー・ガーデンコート「5階」が同じフロアになります。

交通手段のご案内



- M G** 銀線・丸の内線
- Z** 半蔵門線
- Y** 有楽町線
- M N** 丸の内線・南北線

- 赤見附駅** (赤坂地下歩道 回 紀尾井町口) より徒歩10分 — 徒歩経路
- 永田町駅** (7番口) より徒歩10分 — 徒歩経路
- 麹町駅** (2番口) より徒歩10分 — 徒歩経路
- 四ッ谷駅** (1番口) より徒歩10分 — 徒歩経路



- J** JR 中央線・総武線

- 四ッ谷駅** (麹町口・赤坂口) より徒歩10分 — 徒歩経路